



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月6日

上場会社名 萬世電機株式会社
コード番号 7565 URL <http://www.mansei.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 占部 正浩

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 村山 憲司

TEL 06-6454-8211

四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	17,483	11.2	607	31.9	618	30.4	409	31.3
30年3月期第3四半期	15,716	2.1	460	66.9	474	66.5	311	72.4

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 265百万円 (34.3%) 30年3月期第3四半期 404百万円 (51.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	179.05	
30年3月期第3四半期	136.31	

(注) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	19,804	10,742	54.2
30年3月期	19,974	10,591	53.0

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 10,742百万円 30年3月期 10,591百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		12.00		12.00	24.00
31年3月期		13.00			
31年3月期(予想)				24.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

30年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 9円00銭 記念配当 3円00銭

当社は、平成30年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成31年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「 」として記載しております。株式併合後の基準で換算した平成31年3月期の1株当たり年間配当金は50円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	4.8	650	2.5	650	1.0	420	0.0	183.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	2,300,000 株	30年3月期	2,300,000 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	11,971 株	30年3月期	11,925 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	2,288,067 株	30年3月期3Q	2,288,564 株

(注) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成30年6月28日開催の第72期定時株主総会において、株主併合について承認可決され、平成30年10月1日付で、普通配当2株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成31年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成31年3月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末 13円00銭(注1) 期末 12円00銭(注2)

2. 平成31年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 91円78銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払いを行っております。

(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注3) 平成31年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は25円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の強まりなど先行きに対する不安要因の高まりや、海外経済の回復の鈍化を受けて輸出に減速感が見られたものの、設備投資は堅調に推移しており、景気は引き続き回復基調で推移しました。

当社グループの関連する業界につきましても、生産設備関連での設備投資は堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは既存顧客との関係強化、新規顧客の開拓、取扱商材の拡大に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は174億83百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益は6億7百万円（同比31.9%増）、経常利益は6億18百万円（同比30.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億9百万円（同比31.3%増）となりました。

各セグメントの状況は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前年同期	当期	増減金額	前年同期比
電気機器・産業用システム	8,215	8,690	474	5.8% 増
電子デバイス・情報通信機器	4,372	4,735	362	8.3% 増
設備機器	3,040	3,972	931	30.6% 増
太陽光発電	88	86	△2	2.3% 減
合計	15,716	17,483	1,767	11.2% 増

（電気機器・産業用システム）

電気機器につきましては、機械装置向け需要が堅調に推移し増加しました。産業用システムにつきましては、重電機器の大口案件により増加しました。この結果、部門全体では売上高86億90百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

（電子デバイス・情報通信機器）

電子デバイスにつきましては、産業系及び民生系需要がともに減少し、前年同期を下回りました。情報通信機器につきましては、PC・サーバ等のIT投資が好調に推移し増加しました。この結果、部門全体では売上高47億35百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

（設備機器）

設備機器につきましては、ビルや工場向けの大口案件などにより、冷熱機器及び設備工事が増加しました。この結果、部門全体では売上高39億72百万円（前年同期比30.6%増）となりました。

（太陽光発電）

太陽光発電につきましては、概ね想定どおりに発電し、売上高86百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は198億4百万円(前連結会計年度末比1億69百万円減)となりました。

流動資産は168億44百万円(同比1億16百万円増)となりました。これは主に現金及び預金の増加4億83百万円、電子記録債権の増加3億56百万円、受取手形及び売掛金の減少5億31百万円、未収入金の減少75百万円などによるものです。固定資産は29億60百万円(同比2億86百万円減)となりました。これは主に投資有価証券の減少2億2百万円、有形固定資産の減少69百万円などによるものです。

(負債)

負債合計は90億62百万円(同比3億20百万円減)となりました。

流動負債は83億47百万円(同比2億70百万円減)となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少1億21百万円、賞与引当金の減少70百万円、未払法人税等の減少59百万円などによるものです。固定負債は7億15百万円(同比50百万円減)となりました。これは主に繰延税金負債の減少45百万円などによるものです。

(純資産)

純資産合計額は107億42百万円(同比1億51百万円増)となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上4億9百万円、配当金の支払額1億14百万円により利益剰余金の増加2億95百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億40百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成30年11月6日に公表しました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,512,886	6,995,989
受取手形及び売掛金	7,686,621	7,155,588
電子記録債権	1,249,568	1,606,223
商品	997,027	865,793
未収入金	248,185	172,658
その他	38,078	52,374
貸倒引当金	△4,462	△4,372
流動資産合計	16,727,905	16,844,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,532,254	1,497,889
機械及び装置(純額)	555,808	523,183
土地	113,613	113,613
その他(純額)	23,171	20,290
有形固定資産合計	2,224,847	2,154,975
無形固定資産	37,504	27,100
投資その他の資産		
投資有価証券	874,763	671,775
その他	125,382	122,477
貸倒引当金	△15,840	△15,840
投資その他の資産合計	984,306	778,412
固定資産合計	3,246,658	2,960,489
資産合計	19,974,563	19,804,745

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,433,858	7,312,576
短期借入金	350,000	350,000
未払法人税等	137,682	78,332
賞与引当金	144,160	74,158
役員賞与引当金	33,197	22,020
その他	519,050	509,994
流動負債合計	8,617,949	8,347,082
固定負債		
繰延税金負債	498,109	452,304
役員退職慰労引当金	115,000	118,545
退職給付に係る負債	20,067	6,054
資産除去債務	66,193	66,788
その他	66,170	71,742
固定負債合計	765,541	715,435
負債合計	9,383,490	9,062,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005,000	1,005,000
資本剰余金	838,560	838,560
利益剰余金	8,416,275	8,711,541
自己株式	△15,342	△15,427
株主資本合計	10,244,493	10,539,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	329,067	188,431
為替換算調整勘定	△1,408	△923
退職給付に係る調整累計額	18,920	15,044
その他の包括利益累計額合計	346,579	202,552
純資産合計	10,591,072	10,742,226
負債純資産合計	19,974,563	19,804,745

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	15,716,609	17,483,852
売上原価	13,597,607	15,149,619
売上総利益	2,119,002	2,334,232
販売費及び一般管理費	1,658,321	1,726,622
営業利益	460,681	607,610
営業外収益		
受取利息	527	544
受取配当金	15,485	19,451
為替差益	956	-
その他	9,891	6,985
営業外収益合計	26,861	26,982
営業外費用		
支払利息	1,609	1,435
売上割引	10,358	11,052
為替差損	-	2,425
その他	1,263	1,298
営業外費用合計	13,231	16,211
経常利益	474,311	618,381
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,518
特別利益合計	-	2,518
税金等調整前四半期純利益	474,311	620,899
法人税、住民税及び事業税	148,001	194,935
法人税等調整額	14,359	16,294
法人税等合計	162,361	211,229
四半期純利益	311,950	409,670
親会社株主に帰属する四半期純利益	311,950	409,670

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	311,950	409,670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94,507	△140,635
為替換算調整勘定	118	484
退職給付に係る調整額	△2,124	△3,876
その他の包括利益合計	92,501	△144,026
四半期包括利益	404,451	265,643
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	404,451	265,643
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

- ・「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額(注)	四半期連結損益計算書計上額
	電気機器・産業用システム	電子デバイス・情報通信機器	設備機器	太陽光発電	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,215,575	4,372,467	3,040,504	88,062	15,716,609	-	15,716,609
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	8,215,575	4,372,467	3,040,504	88,062	15,716,609	-	15,716,609
セグメント利益(営業利益)	364,488	54,952	60,977	44,269	524,688	△64,006	460,681

(注)セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額(注)	四半期連結損益計算書計上額
	電気機器・産業用システム	電子デバイス・情報通信機器	設備機器	太陽光発電	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,690,370	4,735,371	3,972,080	86,029	17,483,852	-	17,483,852
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	8,690,370	4,735,371	3,972,080	86,029	17,483,852	-	17,483,852
セグメント利益(営業利益)	401,363	97,824	145,151	39,944	684,284	△76,673	607,610

(注)セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。